

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 金正日総書記の死去

2011年12月17日、金正日総書記が死去した。19日の朝鮮中央テレビの特別番組で訃報が報道された。国家葬儀委員会は12月17日～29日を哀悼期間とし、同28日に葬儀を、同29日に中央追悼大会を行うことを決定した。

### 朝鮮労働党中央委員会政治局会議開催

『朝鮮中央通信』によれば、2011年12月30日、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が開催され、朝鮮労働党中央軍事委員会の金正恩副委員長を朝鮮人民軍最高司令官に任命した。政治局会議では、金正日総書記の2011年10月8日の遺訓により、金正恩副委員長を朝鮮人民軍最高司令官に任命したということを丁重に宣布した。また、党中央委員会政治局の決定書「偉大な指導者金正日同志の遺訓を体して強盛国家の建設で一大高揚を起こすことについて」が採択された。

### 新年共同社説

2012年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。

今年の題名は「偉大な金正日同志の遺訓を体し、2012年を強盛・繁栄の全盛期が開かれる誇るべき勝利の年として輝かそう」である。

今年の共同社説では、2011年12月17日の金正日総書記の逝去を受けて、その鉱石を「朝鮮革命が最も厳しい訓練にさらされていた時期に、金日成主席の貴い遺産である社会主義の獲得物を固守し、民族万代の繁栄のための強力な政治的・軍事的・経済的土台を築いた」と表現している。

共同社説は、昨年を「強盛国家の建設において大革新、大飛躍をもたらされた勝利の年」で「新世紀の産業革命ののろしがあがり、わが国の経済は知識経済型強国建設の道に入った」とあったと評価している。知識経済の内容がどのようなものであるかは詳しくは触れられていないが、このところコンピュータ数値制御（CNC）の導入（実際にはファクトリーオートメーション（FA）などもこの範疇に入ると考えられる）が強調されていることを考えると、情報産業やナノ技術、生物工学の開発に限らず、産業全体の生産性、情報化のレベルを上げることを指しているのではないと思われる。

続いて共同社説は今年を「金正日総書記の強盛・繁栄の構想が実を結ぶ年であり、金日成朝鮮の新たなミレニアムが始まる壮大な大進軍の年」と規定し、「金日成主席の生誕100周年は世界に向けて果敢に前進する朝鮮の国力を示威する重要な契機であり、一つの思想、一つの血筋をしっかり受け継いでいく朝鮮革命の確固たる継承性を誇示する革命的大祝典である」としている。

昨年、重化学工業が多数立地している咸鏡南道において、ピナロン（ビニロン）工場、石炭化学工業、マグネシア・クリンカー工場などの生産が相次いで正常化したことを「咸南の炎」と表現し、「今年の主攻撃戦は壮大な人民生活向上大進軍の継続であり、新たな高い段階である」と規定している。「咸南の炎」とは、自力更生のことを指すと思われるが、これまでの自力更生プラス技術革新を追加した概念ではないかと考えられる。

今年の共同社説では、経済について主要部門としては軽工業部門と農業部門で、「咸南の大革新の炎がいつそう強く燃え上がるようにしなければならない。」としている。国内経済の方向性については、引き続き自力更生を重視しつつも、よりイノベーションを重視する方向性を見せると思われる。

今年の共同社説でその他目立った記述としては、「現在、人民の食の問題、食糧問題を解決することは、強盛国家建設の焦眉の問題である」「党組織の戦闘力と幹部の革命性は、食糧問題を解決することで検証される」として、食糧問題の解決を強調していることがあげられる。また、「わが祖国を発達した社会主義文明国にしなければならない」と、はじめて社会主義文明国という表現を使用している。この概念がどのようなものであるかはまだよくわからないが、（欧米式の）個人主義ではなく、集団主義に基づく社会の運営を強調したもののようである。

今年の共同社説は、最初の部分は金正日総書記の死去の報に接した北朝鮮の人々の悲しみの表現があるものの、中盤から後半にかけては経済問題の解決を中心とした強盛国家建設と統一政策、対外政策の記述が淡々と行われている。経済活動における実質的な利益、すなわち「実利」の最大化を求めた金正日総書記の考え方が、1994年の金日成主席死去後とは異なる雰囲気の中に反映されているように感じた。

（ERINA調査研究部長・主任研究員 三村光弘）